

# 第16期

## 定時株主総会招集ご通知

### 日時

令和8年6月24日（水曜日）

午前10時

### 場所

香川県高松市木太町2191番地1

**高松国際ホテル 新館2階 瀬戸の間**

（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

※今回、中継会場を徳島市（徳島大正銀行本店内）に設けております。

後記の「徳島中継会場ご案内図」をご参照ください。

### 決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

### 株主総会にご出席願えない場合

書面又はインターネット等により、事前に議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

### 書面又はインターネット等による議決権行使期限

令和8年6月23日（火曜日）

午後5時30分まで

トモニホールディングス株式会社

証券コード：8600

証券コード8600  
(発送日) 令和8年6月3日  
(電子提供措置の開始日) 令和8年5月29日

株 主 各 位

香川県高松市亀井町7番地1

トモニホールディングス株式会社

代表取締役社長兼CEO 中村 武

## 第16期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第16期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト株主  
総会招集ご通知掲載サイト

<https://www.tomon-yhd.co.jp/ir/stock/general.html>



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認くださいませようお願い申し上げます。

東京証券取引所ウェブサイト  
東証上場会社情報サービス

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



※上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「トモニホールディングス」又は「コード」に当社証券コード「8600」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討くださいますと、後記の「議決権行使についてのご案内」をご参照のうえ、令和8年6月23日（火曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日 時 令和8年6月24日（水曜日）午前10時  
2. 場 所 香川県高松市木太町2191番地1  
高松国際ホテル 新館2階 瀬戸の間  
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

### 【徳島中継会場について】

今回、中継会場を徳島市（徳島大正銀行本店内）に設けております。  
後記の「徳島中継会場ご案内図」をご参照ください。

## 3. 目的事項

### 報告事項

1. 第16期（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第16期（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

### 決議事項

#### 第1号議案

剰余金処分の件

#### 第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

以 上

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合には、掲載しておりますインターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。

◎書面交付請求をいただいた株主さまには、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、電子提供措置事項のうち、次に掲げる事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当該書面には記載しておりません。

- ① 事業報告の「当社の新株予約権等に関する事項」、「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」、「業務の適正を確保する体制及び当該体制の運用状況」、「特定完全子会社に関する事項」、「親会社等との間の取引に関する事項」、「会計参与に関する事項」、「その他」
- ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
- ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」

したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

中継会場に  
ご来場の  
株主さまへ

- ※ 徳島市の中継会場は会社法上の株主総会の会場ではございません。中継会場では株主総会会場の模様を、スクリーンを通してご覧いただけるようになっておりますが、ご質問、賛否等株主さまの権利のご行使はできませんので、ご了承願います。
- ※ 中継会場にご来場の場合は、書面又はインターネット等により、あらかじめ議決権のご行使をお済ませのうえ、徳島中継会場入場券を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

## 議決権行使についてのご案内



当日株主総会にご出席の場合



本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

※代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として行使する場合には限らせていただきます。この場合、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

当日ご出席願えない場合は、下記の方法により、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。



郵送で議決権を行使される場合



本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

※郵送で議決権を行使された場合の議決権行使書面において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

行使期限

令和8年6月23日（火曜日） 午後5時30分到着分まで



インターネット等で議決権を行使される場合



インターネット等で議決権を行使される場合は、次頁の注意点をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

行使期限

令和8年6月23日（火曜日） 午後5時30分受付分まで

## インターネット等で議決権を行使される場合の注意点

インターネット等により議決権を行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。なお、書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使とさせていただきます。また、インターネット等により、複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使とさせていただきます。

### 記

#### I インターネットによる議決権行使について

インターネットによる議決権行使は、下記のいずれかの方法によってのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時30分から午前4時30分までは取扱いを休止します。）

##### 1. QRコードを読み取る方法

(1) スマートフォンで議決権行使書用紙に記載されたログイン用QRコードを読み取ってください。議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力することなく、**議決権行使ウェブサイト（アドレス<https://evote.tr.mufg.jp/>）**にログインすることができます。

\* 「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

(2) 以降は、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

(3) QRコードを用いずに議決権を行使する場合は、下記の「2. ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

##### 2. ログインID・仮パスワードを入力する方法

(1) パソコン又はスマートフォンから**議決権行使ウェブサイト（アドレス<https://evote.tr.mufg.jp/>）**にアクセスしてください。

(2) 議決権行使ウェブサイトにおいて、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

(3) 株主さま以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、「仮パスワード」は議決権行使ウェブサイト上で任意のパスワードへの変更が可能です。

##### 3. 留意事項

(1) パソコン又はスマートフォンによる議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信料等は、株主さまのご負担となります。

(2) インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合もございます。**ご不明な点等がございましたら下記のヘルプデスクへお問い合わせください。**

#### II 機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームについて

株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記Iのインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

以上

システム等に関する  
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
フリーダイヤル 0120-173-027（受付時間9:00～21:00、通話料無料）

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけたうえで、経営体質の一層の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

第16期の期末配当につきましては、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金13円00銭といたしたいと存じます。この場合の配当総額は、2,497,009,008円となります。

なお、中間配当金として1株につき金13円00銭をお支払いしておりますので、これを合わせた当期の年間配当金は1株につき金26円00銭となり、前期に比べて1株につき金9円50銭の増配となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

令和8年6月25日といたしたいと存じます。

## 第2号議案

## 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

現在の取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）全員（8名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役8名（うち社外取締役1名）の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会で検討がなされましたが、会社法の規定に基づき株主総会で陳述すべき特段の事項はない旨の意見表明を受けております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位等	取締役会出席状況
1	なかむら たけし 中村 武	再任 男性 代表取締役社長兼CEO (最高経営責任者)	23/23回 (100%)
2	ばんどう とよひこ 板東 豊彦	再任 男性 代表取締役副社長	22/23回 (95%)
3	ありき ひろし 有木 浩	再任 男性 代表取締役副社長	16/17回 (94%)
4	ふじいひと み 藤井 仁三	再任 男性 常務取締役経営企画部長	23/23回 (100%)
5	きおか ひとし 喜岡 均	再任 男性 常務取締役リスク・ コンプライアンス部長	23/23回 (100%)
6	かなおか のりよし 金岡 紀嘉	再任 男性 常務取締役監査部長	17/17回 (100%)
7	ながお じゅん 長尾 純	再任 男性 取締役グループ戦略部長 兼地域商社の金融機能担当	17/17回 (100%)
8	いのうえ よしあき 井上 佳昭	再任 社外 男性 取締役（社外）	23/23回 (100%)

候補者番号

1

なか むら  
**中 村**

たけし  
**武**

再 任

男 性



生年月日

昭和38年7月23日 (62歳)

取締役在任年数

9年 (本総会終結時)

取締役会への出席状況

23/23回 (100%)

所有する当社株式の数

75,437株

#### 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和61年 4月 日本銀行入行  
平成10年 5月 同行政策委員会室秘書課調査役  
平成11年 7月 同行大阪支店営業課調査役  
平成14年 7月 同行経営企画室総務課調査役  
平成16年 4月 同行経営企画室総務課企画役  
平成16年 7月 同行政策委員会室 業務・組織運営担当 企画役  
平成18年 8月 同行文書局企画役  
平成19年 4月 同行文書局参事役  
平成21年 7月 同行高松支店長  
平成22年 7月 同行金融機構局参事役  
平成24年 5月 同行業務局審議役  
平成25年 5月 同行業務局長  
平成27年 6月 同行文書局長  
平成29年 4月 同行退職  
平成29年 6月 当社代表取締役専務  
平成30年 6月 当社代表取締役社長兼CEO (最高経営責任者)  
(現任)  
令和 6年 8月 トモニシステムサービス(株)代表取締役社長 (現任)  
(重要な兼職の状況)  
トモニシステムサービス(株)代表取締役社長

#### 取締役候補者とした理由

これまで当社の取締役社長兼CEO (最高経営責任者) として当社グループの経営を担っており、強いリーダーシップでグループ全体を牽引してきた実績と日本銀行において高松支店長、業務局長、文書局長等を務めてきた豊富な経験と高い見識等を踏まえ、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に貢献することが期待できると判断し、引き続き、取締役候補者となりました。

候補者番号

2

ばん どう とよ ひこ  
板 東 豊 彦

再 任

男 性



生年月日

昭和44年9月29日 (56歳)

取締役在任年数

6年 (本総会終結時)

取締役会への出席状況

22/23回 (95%)

所有する当社株式の数

47,837株

#### 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

平成 5年 4月 (株)徳島銀行 (現 (株)徳島大正銀行) 入行  
平成17年 2月 同行洲本支店長  
平成19年 8月 同行東京支店長兼東京事務所長  
平成21年 4月 同行人事部長  
平成22年 6月 同行執行役員人事部長  
平成23年 6月 同行取締役執行役員人事部長  
平成24年 6月 同行取締役執行役員総合企画本部長兼リスク統括本部長  
平成25年 6月 同行取締役常務執行役員総合企画本部長兼リスク統括本部長  
平成26年 6月 同行取締役常務執行役員総合企画本部長兼審査本部長  
平成27年 6月 同行常務取締役総合企画本部長兼審査本部長  
平成28年 6月 同行専務取締役審査本部長  
平成30年 6月 同行代表取締役専務審査本部長  
令和 2年 1月 同行専務取締役審査本部長  
令和 2年 4月 同行代表取締役専務  
令和 2年 6月 同行代表取締役頭取 (現任) 当社取締役副社長  
令和 2年10月 当社代表取締役副社長 (現任)

(重要な兼職の状況)

(株)徳島大正銀行代表取締役頭取

#### 取締役候補者とした理由

これまで当社の取締役副社長として当社グループの経営を担うとともに、当社の子会社である(株)徳島大正銀行の取締役頭取として銀行子会社の経営を担っており、強いリーダーシップでグループ全体及び銀行全般を牽引してきた実績と高い見識等を踏まえ、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に貢献することが期待できると判断し、引き続き、取締役候補者となりました。

候補者番号

3

あり き  
**有 木**

ひろし  
**浩**

再 任

男 性



生年月日

昭和40年7月18日 (60歳)

取締役在任年数

1年 (本総会最終時)

取締役会への出席状況

16/17回 (94%)

所有する当社株式の数

43,437株

#### 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

平成 元年 4月 (株)香川銀行入行  
平成16年 8月 同行国分寺支店長  
平成18年 2月 同行飯山支店長兼綾歌支店長  
平成21年 4月 同行琴浦支店長  
平成23年 2月 同行岡山南支店長  
平成25年 8月 同行松山支店長  
平成26年 4月 同行執行役員松山支店長  
平成27年 6月 同行松山支店長  
平成28年 6月 同行丸亀支店長兼丸亀西支店長兼丸亀支店土器町出張所長  
平成30年 6月 同行執行役員丸亀支店長兼丸亀西支店長兼丸亀支店土器町出張所長  
令和 元年 6月 同行取締役岡山支店長  
令和 2年 6月 同行常務取締役営業本部長  
令和 3年 6月 同行常務取締役融資本部長  
令和 4年 6月 同行常務取締役管理本部長  
令和 5年 6月 同行専務取締役企画本部長  
令和 6年 7月 同行専務取締役企画本部長兼与信管理部長  
令和 7年 2月 同行専務取締役企画本部長  
令和 7年 6月 同行取締役頭取 (代表取締役) (現任)  
当社代表取締役副社長 (現任)

(重要な兼職の状況)

(株)香川銀行取締役頭取 (代表取締役)

#### 取締役候補者とした理由

令和7年6月の就任以降当社の取締役副社長として当社グループの経営を担うとともに、当社の子会社である(株)香川銀行の取締役頭取として銀行子会社の経営を担っており、強いリーダーシップでグループ全体及び銀行全般を牽引してきた実績と高い見識等を踏まえ、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に貢献することが期待できると判断し、引き続き、取締役候補者となりました。

候補者番号

4

ふじ い ひと み  
藤 井 仁 三

再任

男性



生年月日

昭和39年4月11日 (62歳)

取締役在任年数

10年 (本総会終結時)

取締役会への出席状況

23/23回 (100%)

所有する当社株式の数

22,006株

略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和62年 4月 (株)第一勧業銀行 (現 (株)みずほ銀行) 入行  
平成 9年 8月 (株)徳島銀行 (現 (株)徳島大正銀行) 入行  
平成14年 2月 同行企画部次長  
平成18年 7月 同行企画部副部長  
平成21年 2月 同行企画部長  
平成22年 4月 当社経営企画部副部長  
平成24年 6月 (株)徳島銀行 (現 (株)徳島大正銀行) 取締役執行役員  
企画部長  
平成27年 8月 同行取締役人事部付部長当社経営企画部長  
平成28年 6月 (株)徳島銀行 (現 (株)徳島大正銀行) 取締役  
当社取締役経営企画部長  
平成29年 3月 当社常務取締役経営企画部長 (現任)

取締役候補者とした理由

これまで当社の常務取締役として経営企画部門を担当しグループ全体の経営管理態勢の強化に大きな貢献を果たしてきた実績と銀行子会社での企画部門における幅広い経験等を踏まえ、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に貢献することが期待できると判断し、引き続き、取締役候補者となりました。

候補者番号

5

き おか  
喜 岡

ひとし  
均

再 任

男 性



生年月日

昭和41年7月15日 (59歳)

取締役在任年数

2年 (本総会終結時)

取締役会への出席状況

23/23回 (100%)

所有する当社株式の数

14,706株

#### 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

平成 元年 4月 (株)日本債券信用銀行 (現 (株)あおぞら銀行) 入行  
平成19年 2月 (株)香川銀行入行  
平成19年 8月 同行経営戦略部副長  
平成19年10月 同行事業サポート部副長  
平成21年 4月 同行営業店統括部副長  
平成23年 8月 同行市場金融部副長  
平成24年 4月 同行東京支店長兼東京事務所長  
平成27年 6月 同行執行役員総合企画部長  
当社経営企画部副部長  
平成30年 6月 (株)香川銀行執行役員営業店統括部長  
当社グループ戦略部副部長  
令和 元年 6月 (株)香川銀行執行役員営業店統括部長兼個人営業企画部長  
令和 2年 6月 同行取締役営業店統括部長兼個人コンサルティング推進部長  
令和 3年 2月 同行取締役営業店統括部長兼営業店統括部公務室長兼個人コンサルティング推進部長  
令和 4年 2月 同行取締役営業店統括部長兼個人コンサルティング推進部長  
令和 4年 6月 同行取締役融資部長  
令和 5年 6月 同行常務取締役融資本部長  
令和 6年 6月 当社常務取締役リスク・コンプライアンス部長 (現任)

#### 取締役候補者とした理由

これまで当社の常務取締役としてリスク・コンプライアンス部門を担当しグループ全体のリスク管理態勢及びコンプライアンス態勢の強化に大きな貢献を果たしてきた実績と銀行子会社での営業部門、融資部門における幅広い経験等を踏まえ、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に貢献することが期待できると判断し、引き続き、取締役候補者となりました。

候補者番号

6

かな おかのり よし  
金 岡 紀 嘉

再任

男性



生年月日

昭和44年6月16日 (57歳)

取締役在任年数

1年 (本總會終結時)

取締役会への出席状況

17/17回 (100%)

所有する当社株式の数

21,106株

#### 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

平成 4年 4月 (株)香川銀行入行  
平成21年10月 同行伏石支店長  
平成23年 7月 同行大阪北支店長  
平成26年 4月 同行営業店統括部主任推進役  
平成27年 4月 同行新居浜支店長  
平成30年 6月 同行執行役員融資部長兼融資管理部長  
令和 2年 2月 同行執行役員本店営業部長兼兵庫町支店長兼本店営業部宮脇町出張所長  
令和 2年 6月 同行取締役本店営業部長兼兵庫町支店長兼本店営業部宮脇町出張所長  
令和 3年 2月 同行取締役本店営業部長兼兵庫町支店長兼本店営業部南新町出張所長兼本店営業部宮脇町出張所長  
令和 4年 6月 同行取締役事務システム部長  
当社経営企画部副部長  
令和 5年 6月 (株)香川銀行常務取締役管理本部副本部長兼事務システム部長  
令和 6年 6月 同行常務取締役管理本部長兼営業店検査室長  
令和 7年 6月 当社常務取締役監査部長 (現任)

#### 取締役候補者とした理由

令和7年6月の就任以降当社の常務取締役として監査部門を担当しグループ全体の内部管理態勢の強化に大きな貢献を果たしてきた実績と銀行子会社での融資部門、事務・システム部門及び営業店検査部門を担当してきた経験とそれに基づく豊富な知識等を踏まえ、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に貢献することが期待できると判断し、引き続き、取締役候補者となりました。

候補者番号

7

なが お  
長 尾

じゅん  
純

再 任

男 性



生年月日

昭和44年2月22日 (57歳)

取締役在任年数

1年 (本総会最終時)

取締役会への出席状況

17/17回 (100%)

所有する当社株式の数

21,055株

略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

平成 3年 4月 (株)徳島銀行 (現 (株)徳島大正銀行) 入行  
平成17年 2月 同行審査部次長  
平成21年 7月 同行東大阪支店長  
平成24年 7月 同行本店営業部副部长  
平成27年 2月 同行今治支店長  
平成29年 5月 同行本店営業部長兼二軒屋支店長兼徳島駅前支店長  
令和 元年 6月 同行執行役員本店営業部長兼二軒屋支店長兼徳島駅前支店長  
令和 2年 4月 同行執行役員審査二部長  
令和 5年 9月 同行執行役員審査一部長  
令和 6年 6月 同行常務執行役員審査一部長  
令和 7年 6月 当社取締役グループ戦略部長兼地域商社金融機能担当 (現任)

取締役候補者とした理由

令和7年6月の就任以降当社の取締役としてグループ戦略部門及び地域商社金融機能を担当しグループ全体の成長戦略の実現に大きな貢献を果たしてきた実績と銀行子会社での営業店長や審査部門の部長を担当してきた経験とそれに基づく豊富な知識等を踏まえ、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に貢献することが期待できると判断し、引き続き、取締役候補者となりました。

候補者番号

8

いの うえ よし あき  
井 上 佳 昭

再任

社外

男性



生年月日

昭和35年8月20日 (65歳)

社外取締役在任年数

3年 (本総会最終時)

取締役会への出席状況

23/23回 (100%)

所有する当社株式の数

一株

#### 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和61年 4月 大阪ガス(株)入社  
平成23年 4月 同社リビング事業部京滋リビング営業部長  
平成25年 4月 同社理事リビング事業部リビング計画部長兼コンプライアンス統括  
平成27年 4月 同社理事  
(株)リキッドガス (現 大阪ガスリキッド(株)) 取締役副社長  
大阪ガスLPG(株) (現 (株)エネアーク関西) 代表取締役社長  
日商LPGガス(株)取締役  
平成29年 4月 大阪ガス(株)理事兵庫・姫路統括地区支配人兼兵庫地区支配人  
平成30年 4月 同社執行役員兵庫・姫路統括地区支配人兼兵庫地区支配人  
令和 3年 3月 同社執行役員退任  
令和 3年 6月 さくら情報システム(株)常勤監査役  
(株)アグニコンサルティング監査役  
(株)JOE 監査役  
エスアイエス・テクノサービス(株)監査役  
令和 5年 6月 大阪ガスケミカル(株)常勤監査役 (現任)  
JOCカーボン(株)監査役 (現任)  
(株)フルファイン監査役 (現任)  
大阪燃気化学 (上海) 有限公司監事 (現任)  
ミナベ化工(株)監査役 (現任)  
水澤化学工業(株)監査役 (現任)  
台湾大阪瓦斯化学股份有限公司監察人 (現任)  
(株)アドール監査役 (現任)  
当社取締役 (現任)

#### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

大手ガス会社において理事及び執行役員として業務執行に当たるとともに、同社グループ会社において代表取締役社長として直接企業経営に関与された経験を有していること、また、大手金融機関グループの情報システム会社において常勤監査役としてIT企業の経営に関与されていたことを踏まえ、当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実に貢献することが期待できることから、引き続き、社外取締役候補者となりました。

#### 社外取締役候補者に関する特記事項

大阪ガスケミカル(株)ほか7社は大阪ガス(株)のグループ会社であり、当社グループとの間に重要な取引その他の関係はありません。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 井上佳昭氏は、社外取締役候補者であります。
3. 井上佳昭氏は、現在、当社の社外取締役であります。同氏の在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
4. 当社は、非業務執行取締役である井上佳昭氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、同氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、井上佳昭氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員とする予定であります。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の「2 会社役員に関する事項」中の「(5) 役員等賠償責任保険契約に関する事項」に記載のとおりであります。各取締役候補者の選任が承認された場合は、当該保険契約の被保険者となります。
- また、当該保険契約は、次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

## ご参考 スキル・マトリックス（取締役会が備えるべきスキル・専門性）

社内取締役（候補者を含む。）が経験（担当役員又は所管部長等）を有する分野、社外取締役（候補者を含む。）に特に期待する分野は、以下のとおりであります。

氏名		企業経営／コーポレート 経営戦略	コーポレート ガバナンス	法務／ リスク管理	財務／ 会計	金融／ 経済	サステナ ビリティ	地方創生／ 営業／ 顧客支援	人事／ 人材育成	IT／ デジタル	市場運用
監査等委員でない取締役	中村 武	男性	○	○	○	○	○		○	○	○
	板東 豊彦	男性	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	有木 浩	男性	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	藤井 仁三	男性	○	○		○	○				
	喜岡 均	男性	○		○	○	○	○			
	金岡 紀嘉	男性	○	○	○			○		○	
	長尾 純	男性	○					○	○		
監査等委員である取締役	井上 佳昭	社外 男性	○	○		○				○	
	多田 人志	社外 男性		○			○				
	富家 佐也加 (戸籍上：梶野佐也加)	社外 女性		○	○		○				
	武田 真由美 (戸籍上：田辺真由美)	社外 女性	○	○		○					
	吉澤 康代	社外 女性		○					○	○	

- (注) 1. 上記の一覧表は、各人が有する全てのスキル・専門性を表すものではありません。  
2. 各スキル・専門性の詳細は以下のとおりであります。

スキル・専門性	詳細
企業経営／経営戦略	企業経営経験の有無、経営戦略立案・実行に関する専門性
コーポレートガバナンス	コーポレートガバナンス（企業統治・経営管理）に関する専門性
法務／リスク管理	法務、リスクマネジメントに関する専門性
財務／会計	財務、会計に関する専門性
金融／経済	金融、地域経済に関する専門性
サステナビリティ	ESG、SDGs、環境保全、公正取引、危機管理に関する専門性
地方創生／営業／顧客支援	地方創生、法人・個人営業、営業戦略、融資審査、企業再生・支援に関する専門性
人事／人材育成	人事・労務管理、人材育成、人権に関する専門性
IT／デジタル	IT、デジタルに関する専門性
市場運用	市場運用に関する専門性

## トモニホールディングス独立性判断基準

当社は、社外役員（社外取締役及び社外監査等委員）の独立性判断基準を以下のとおり定め、社外役員が、原則として、現在又は最近（注1）において以下に掲げるいずれの要件にも該当しない場合、当該社外役員は独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断しています。

なお、社外役員候補者については、この基準及び東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン」に規定された独立性基準に基づき、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないことを実質的に判断し、特段の事情がない限り、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ることとします。

- 1 当社グループを主要な取引先（注2）とする者又はその者が法人等である場合にはその業務執行者
- 2 当社グループの主要な取引先（注3）又はその者が法人等である場合にはその業務執行者
- 3 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注4）を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人等である場合にはその法人等に所属する者をいう。）
- 4 当社グループから多額の寄付等を受ける者、又はその者が法人等である場合にはその業務執行者
- 5 当社の主要株主（総株主の議決権の10%以上を保有する株主をいう。）又はその者が法人等である場合にはその業務執行者
- 6 次に掲げる者（重要でない者（注5）を除く。）の近親者（注6）
  - (1) 上記1～5に該当する者
  - (2) 当社グループの取締役、監査等委員、執行役員等の重要な使用人

### （注1）「最近」の定義

実質的に現在と同視できるような場合をいい、例えば、社外取締役又は社外監査等委員として選任する株主総会の議案の内容が決定された時点において該当していた場合等を含む。

### （注2）「当社グループを主要な取引先」の定義

以下のいずれかに該当する場合を基準に判定する。

- ・当該取引先の年間連結売上高において、当社グループとの取引による売上高が1%を超える場合
- ・当該取引先の資金調達において、当社グループ以外の金融機関からの調達が困難であるなど、代替性がない程度に依存している場合

### （注3）「当社グループの主要な取引先」の定義

当社グループの年間連結業務粗利益において、当該取引先との取引による業務粗利益が1%を超える場合を基準に判定する。

### （注4）「多額の金銭その他の財産」の定義

過去3事業年度の平均で、当該財産を得ている者が個人の場合は年間1,000万円を超える場合、法人等の場合は当該法人等の年間売上高の2%を超える場合を基準に判定する。

### （注5）「重要でない者」の定義

各会社の役員・部長クラスの者（法律事務所・監査法人等の団体に所属する者については、弁護士・公認会計士等の専門的な資格を有する者）に該当しない者をいう。

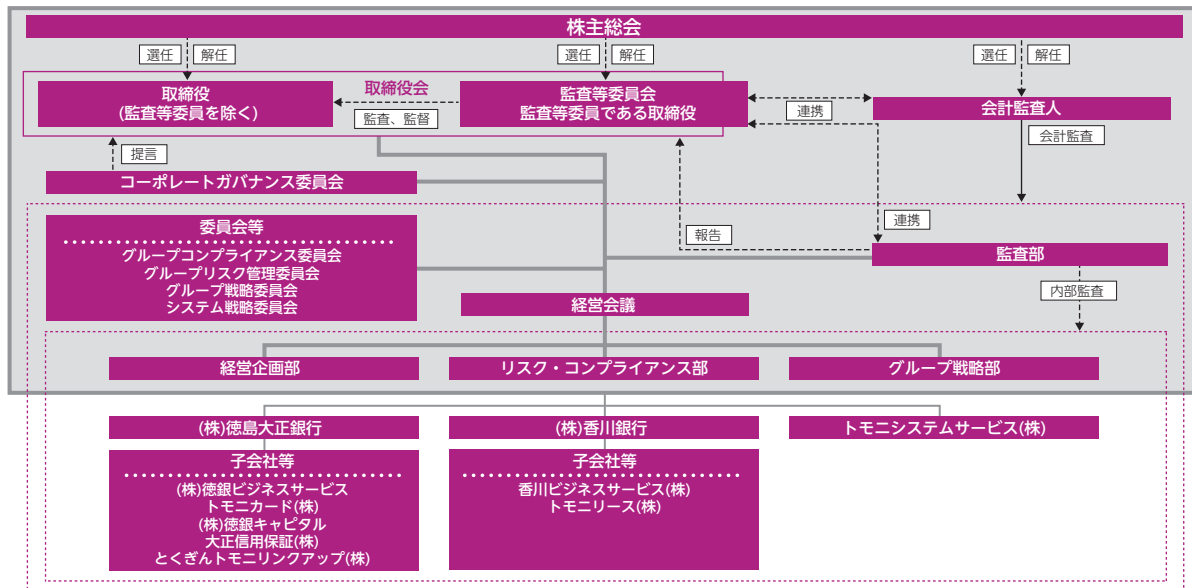
### （注6）「近親者」の定義

配偶者又は二親等以内の親族をいう。

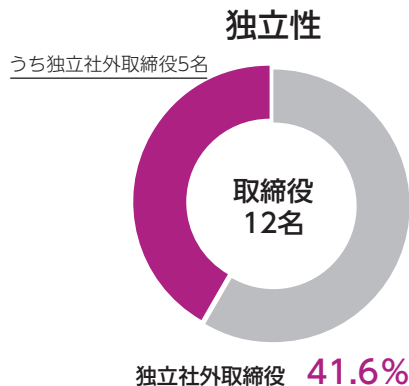
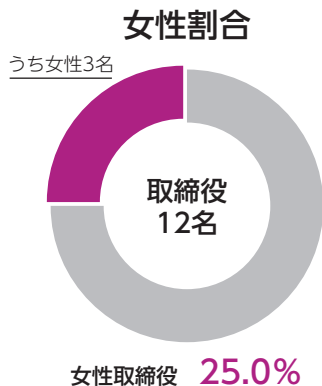
## コーポレート・ガバナンスの状況

当社は、監査等委員会設置会社を採用しており、コーポレートガバナンス体制の主たる機関として取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置するとともに、その補完機関としてコーポレートガバナンス委員会や経営会議などを設置しております。

### 【当社のコーポレート・ガバナンス体制】



### 【取締役会の構成】

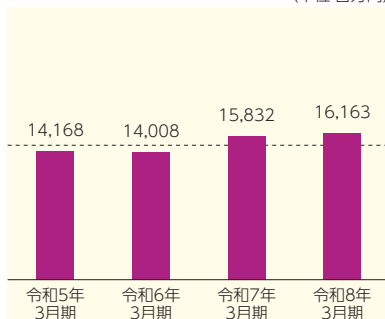


以上

## 【財務ハイライト】

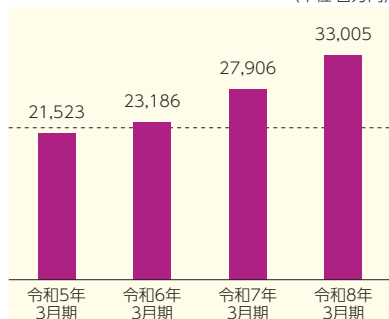
### 親会社株主に帰属する当期純利益(連結)

(単位:百万円)



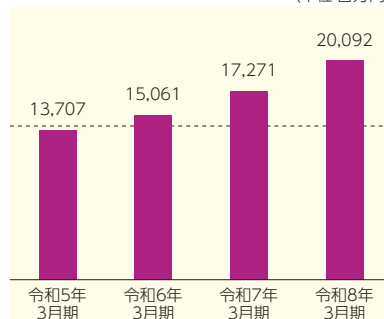
### コア業務純益(銀行子会社単体合算)

(単位:百万円)



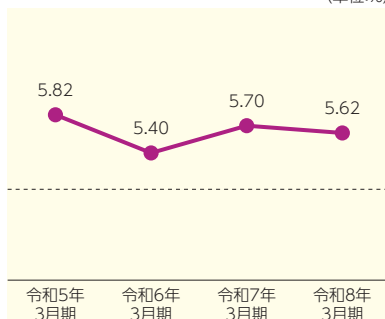
### 本業利益(外貨調達コスト控除後)(銀行子会社単体合算)

(単位:百万円)



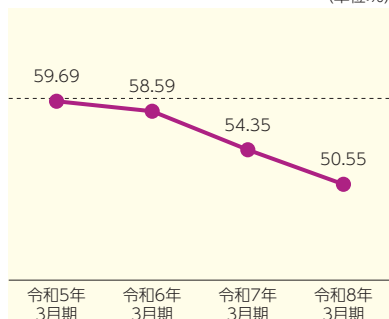
### ROE(連結)

(単位:%)



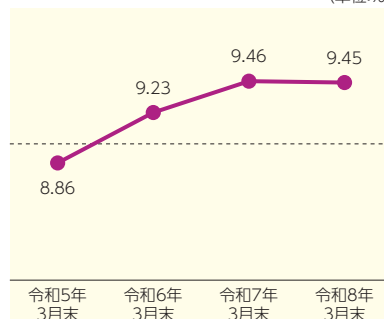
### コア業務粗利益OHR(銀行子会社単体合算)

(単位:%)



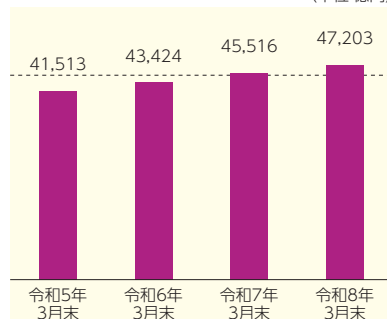
### 自己資本比率(連結)

(単位:%)



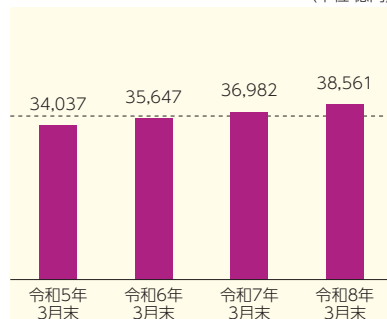
### 預金等残高(銀行子会社単体合算)

(単位:億円)



### 貸出金残高(銀行子会社単体合算)

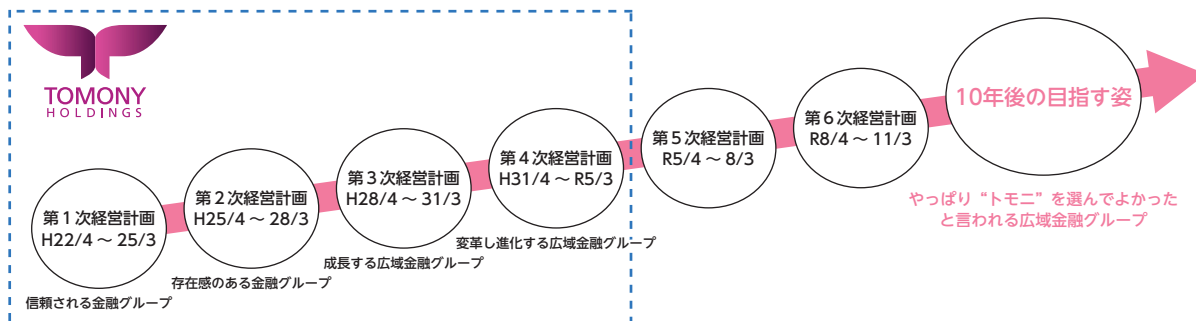
(単位:億円)



※各グラフの点線は、第5次経営計画の目標値(令和8年3月期)を示しています。

## 【第6次経営計画】

### 1. 位置づけ



- ✓ グループ設立以来、第1次経営計画から第4次経営計画までは、それぞれにおける「目指す姿」を明示し、具体的な戦略・施策を実施することにより、着実な成果・成長を遂げてきました。
- ✓ 第5次経営計画では、今後の地域における中長期的な人口動態等を踏まえ、持続的な社会の実現に向け、広域金融グループとしての「10年後の目指す姿」を明示した上で、それを実現するための「最初の3年間の経営戦略・経営目標等」を示す計画としました。
- ✓ 第6次経営計画は、「10年後の目指す姿」の実現に向けた深化のフェーズと位置づけ、継続性と進化性のバランスが取れた課題解決型の「次の3年間の経営戦略・経営目標等」を示す計画とします。

### 2. 概要

名称	第6次経営計画
計画期間	令和8年(2026年)4月～令和11年(2029年)3月
メインテーマ	さあ“トモニ”進もう 次のステージへ
基本戦略	戦略の方向性
I サステナビリティ戦略	➤ 地域価値創造への貢献、サステナビリティ等の開示強化
II 営業戦略	➤ 適正な貸出スプレッドの確保と戦略的なリスクアセットの伸長による持続可能な営業基盤の構築 ➤ 提案型営業・非対面チャネルの最適化、高付加価値サービスへのシフト
III 人材戦略	➤ 人的資本経営の実現、多様性と専門性の両立
IV オペレーション戦略	➤ DX・AI活用及びBPR推進による業務構造改革
V ガバナンス戦略	➤ ROEを意識した経営の実現、ステークホルダーとの対話強化

### 3. 目標とする経営指標

目標とする経営指標(連結)		令和11年3月期目標	令和8年3月期実績
親会社株主に帰属する当期純利益	収益性	205億円	161億円
ROE(決算短信ベース)	効率性	6.5%以上	5.62%
自己資本比率	健全性	9.5%程度	9.45%



## 徳島中継会場ご案内図

中継会場に  
ご来場の  
株主さまへ

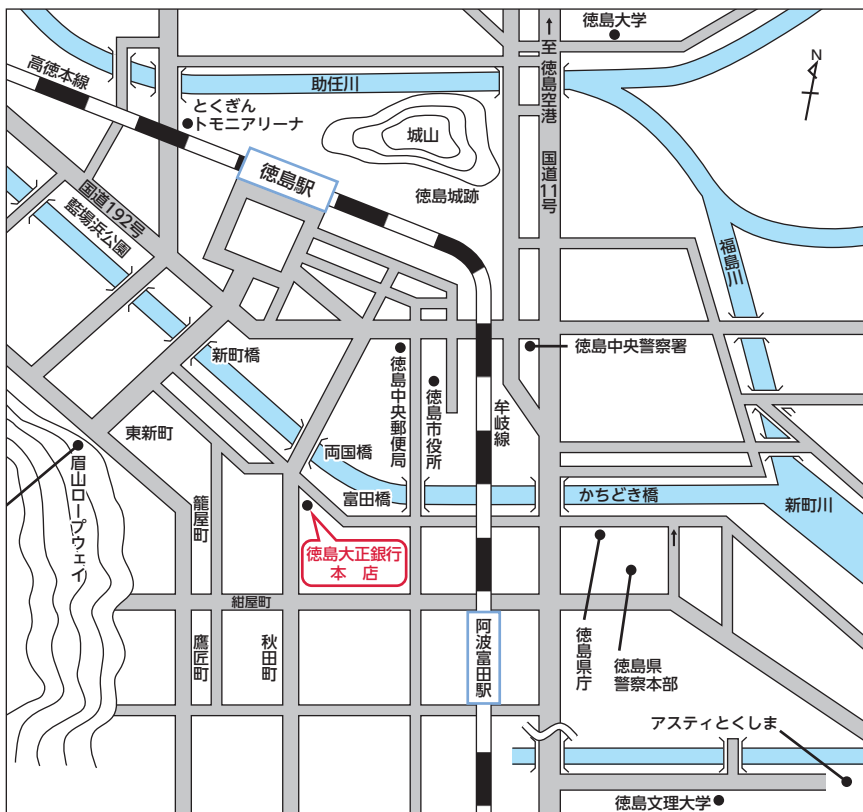
中継会場は、会社法上の株主総会の会場ではございません。  
中継会場では株主総会会場（高松国際ホテル）の模様を、スクリーンを通してご覧いただけるようになっておりますが、ご質問、議決権行使等、株主さまの権利のご行使はできません。あらかじめ議決権のご行使をお済ませのうえ、ご来場ください。

ご来場の際は、公共交通機関のご利用をお願いいたします。

### 徳島大正銀行 本店10階 大ホール

徳島県徳島市富田浜1丁目41番地

電話 (088) 623-3111 (代表)



#### J R 徳島駅から

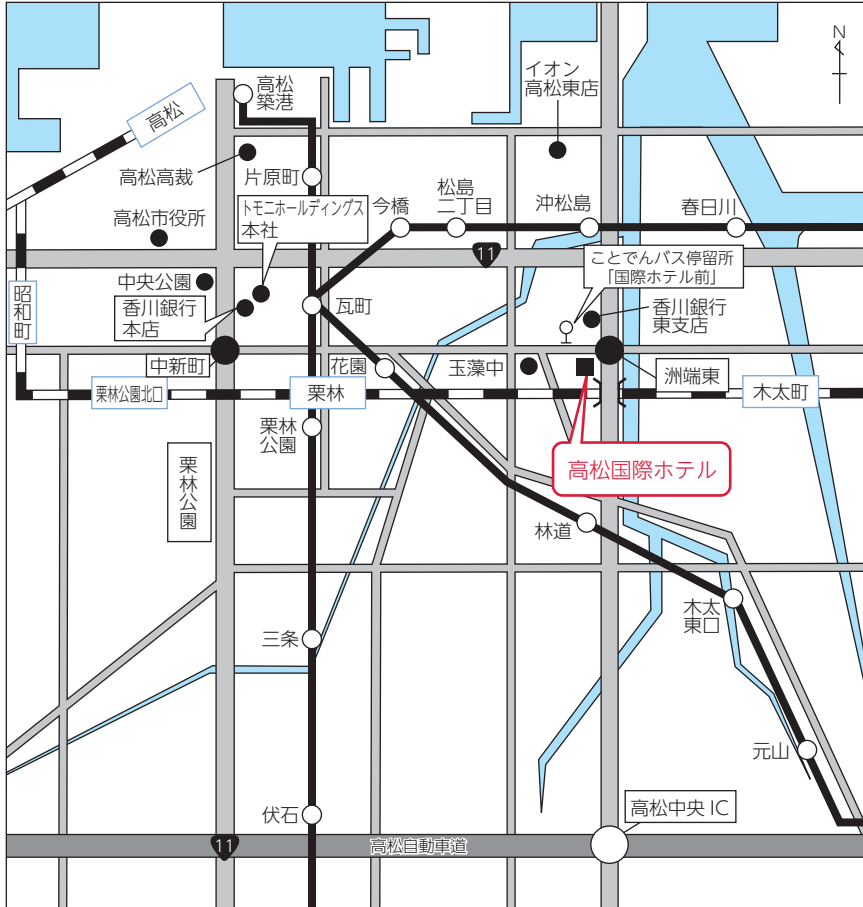
- タクシー 約5分
- 徒歩 約15分

#### J R 阿波富田駅から

- タクシー 約5分
- 徒歩 約15分

## 株主総会 会場ご案内図

高松国際ホテル 新館2階 瀬戸の間  
香川県高松市木太町2191番地1  
電話 (087) 831-1511 (代表)



J R高松駅から

- タクシー 約15分
- 路線バス 約20分

ことでん瓦町駅から

- タクシー 約10分
- 路線バス 約10分

高速道路から

- 高松自動車道「高松中央IC」より車で約10分